

データセクション

ESGデータ経年推移

	当社グループの主なKPI	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
E 環境活動報告												
環境にかかわる取り組み - 地球環境保全への貢献 - 本来業務に即した環境改善活動 - ゼロエミッションズ・イニシアティブの推進	GHG排出量 (Scope 1+2)※2	t-CO ₂	—	—	—	—	—	—	132,546	133,573	134,004	133,695
	GHG排出量 (Scope 3)※2	t-CO ₂	—	—	—	—	—	—	—	702,873	975,775	1,497,309
	産業廃棄物再資源化等率 (国内建設現場)	%	94.1	96.3	98.1	97.7	96.1	85.2	88.3	98.4	99.0	94.8
	有害物質などの漏洩件数 (国内外建設現場)	件	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	エネルギー起源CO ₂ 排出原単位 (国内建設現場)	kgCO ₂ /時間	0.63	0.64	1.43	3.52	2.39	0.61	0.40	1.91	1.35	0.55
	電子マニフェスト普及率	%	—	79.4	96.0	64.2	79.5	69.5	85.9	93.9	99.6	99.8
	エネルギー消費量 (横浜本社オフィス)※3	原油換算kl	2,770	2,579	2,405	2,248	2,224	2,139	2,091	2,022	2,035	1,978
	横浜本社の電力使用量	千kWh	7,308	6,720	5,974	5,571	5,497	5,221	4,756	4,658	4,819	4,429
	横浜本社の冷水使用量	千MJ	17,112	16,195	15,857	14,071	15,353	15,503	14,349	13,327	14,970	15,809
	横浜本社の蒸気使用量	千MJ	8,252	8,021	8,886	9,153	7,724	7,170	10,377	9,963	7,708	8,081
	横浜本社の廃棄物処理量	千kg	258	224	209	212	206	191	109	129	149	137
	横浜本社の廃棄物リサイクル率	%	63.2	66.6	64.9	65.7	61.4	59.5	65.5	68.6	61.4	65.3
S 社会活動報告												
人権・労働慣行にかかわる取り組み - ダイバーシティ (多様性) の推進 - ワークライフバランスの支援 - 社員のキャリア形成の支援	女性管理職者数	人	11	15	17	19	21	26	30	35	39	48
	全管理職に占める女性管理職の比率	%	—	—	—	—	—	2.2	2.5	2.8	3.1	3.4
	障害者雇用率※4	%	1.91	1.75	1.81	1.82	1.87	1.97	2.27	1.72	2.58	2.68
	再雇用者数※5	人	209	208	189	159	109	55	55	13	8	16
	外国籍従業員数※5	人	85	97	94	100	89	86	95	93	90	98
	男性育児休業取得者数	人	2	1	2	8	11	14	40	43	64	71
	男性育児休業取得率	%	—	—	—	—	10	14	48	32	69	58
	女性育児休業取得者数 (復職率)	人 (%)	20 (100)	29 (100)	27 (96)	24 (100)	24 (100)	19 (100)	27 (100)	27 (100)	33 (100)	30 (100)
	配偶者出産休暇取得者数	人	76	72	81	81	64	80	91	87	61	61
	子の看護休暇取得者数	人	113	125	115	123	185	187	217	167	189	239
	介護休暇取得者数	人	2	4	8	20	22	11	42	33	38	39
	介護休職取得者数	人	1	2	2	1	0	0	1	0	3	4
	育児短縮勤務者数	人	33	37	44	42	51	47	47	44	68	97
	介護短縮勤務者数	人	0	1	1	2	0	0	0	0	0	2
	年次休暇取得率	%	50	53	53	57	53	59	60.75	60.95	70.25	69.20
	現場研修・現場訓練派遣者数	人	125	98	62	72	86	45	55	88	102	71
	年間総研修時間	時間	—	—	—	—	—	—	—	57,877	50,871	46,833
	一人当たり研修時間	時間	—	—	—	—	—	—	—	18	17	15
	海外企業等派遣者数	人	3	2	5	5	2	4	4	1	1	2
	工事総労働時間数	千時間	206,831	185,433	128,036	81,072	90,993	57,305	40,861	49,334	46,401	43,061
安全衛生にかかわる取り組み※6 - 安全衛生文化の醸成 - トップマネジメントのHSSEリーダーシップ - 投資事業のHSSE管理体制の強化 - 交通安全対策の継続的推進 - 社内安全衛生教育の充実 - 本社建設HSSE機能の強化	死亡災害件数	件	0	0	3	2	0	0	1	0	0	2※11
	休業災害件数	件	12	14	8	9	8	8	7	8	8	5
	就労制限件数	件	60	37	25	6	11	18	15	11	13	25
	専門治療件数	件	124	99	65	41	31	46	46	31	32	60
	休業災害度数率※7		0.012	0.015	0.012	0.022	0.018	0.028	0.034	0.032	0.034	0.023
	記録災害度数率※8		0.19	0.16	0.16	0.14	0.11	0.25	0.34	0.20	0.22	0.43
G ガバナンス報告												
公正な事業慣行にかかわる取り組み コンプライアンス意識の向上	コンプライアンス研修の実施数 (受講人数)※9	回 (人)	8 (312)	18 (600)	12 (373)	13 (353)	6 (199)	21 (559)	19 (1,856)	27 (846)	42 (5,053)	33 (5,403)
内部通報件数		件	3	5	12	18	28	47	44	49	48	84
情報セキュリティ推進にかかわる取り組み - 情報セキュリティ意識の向上 - 標的型攻撃に対する訓練	重大な情報セキュリティインシデント	件	0	0	0	0	0	1※10	0	0	0	0
ガバナンス体制の強化	社外取締役人数	人	1	1	2	2	2	3	4	4	3	3

※1 本データの集計範囲は日揮ホールディングス、日揮グローバル、日揮の3社を対象としています。

※2 CDP報告ベース。また、上記3社に加え日揮触媒化成、日本ファインセラミックス、日本エヌ・ユー・エスを対象としています。

※3 エネルギー消費量 (横浜本社オフィス)：削除目標は過去5年間で年平均1%削減になるように設定しています。

※4 2022年度より、特例子会社の日揮パラレルテクノロジーズも対象に含んでいます。

※5 再雇用者数および外国籍従業員数= (4月人数+3月人数) ÷ 2

※6 本データの集計期間は毎年1月から12月までの合計としています。

※7 休業災害度数率=休業災害件数×200,000÷工事総労働時間数

※8 記録災害度数率= (死亡災害件数+休業災害件数+就労制限件数+専門治療件数) ×200,000÷工事総労働時間数

※9 2022年度からe-learningを含んでいます。

※10 重大な情報セキュリティインシデント：1件 (不正アクセスに起因する外部へのメールの発信)
上記インシデントに対する是正策：2要素認証による不正アクセス防止策導入

※11 日揮グローバルの海外建設現場において、協力会社の作業員2名が死亡する事故が発生しました。本死亡事故を受けて、日揮グローバルでは、本社が臨時の労働安全衛生監査を実施するなどして、事故再発防止に取り組んでいます。